

初中級学習者への日本語就職面接対策講座有効性検証の試み

—受講生の準備原稿と模擬面接動画の分析を通して—

高橋桂子（テンブル大学ジャパンキャンパス）

キーワード：初中級日本語学習者 就職面接 協調の原理

1. 研究の背景と目的

外国人留学生在籍状況調査によると、2018（平成 30）年 5 月 1 日現在の留学生数は 298,980 人となり、2008 年に発表された留学生 30 万人計画を達成する見込みである。2019 年 5 月には留学生の就職機会の拡大のための法務省告示の改正があり、技能実習生に関わる入管法改正と合わせ、政府主導の外国人受け入れ政策により、今後も日本で働く外国人が増加することが予想される。

一方、「グローバル 30」と呼ばれる「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（2009 年～2013 年）を一つの契機として、英語による授業のみで学位取得可能なプログラムを設置する大学が増加している。従来の留学生とは異なり、一般科目は英語で履修し、限定的な日本語能力で卒業を迎える学生が増えることになるが、卒後の日本でのキャリア支援についての研究は少ない。

本研究はテンブル大学ジャパンキャンパスで実施された短期就職面接対策講座「Japanese Language Boot Camp」（以下 Boot Camp）受講生のデータの分析を通し、初中級日本語学習者への就職支援の有効性を検証する。同大学は「グローバル 30」の大学と同じく、語学科目としての日本語を除きすべての授業が英語で実施されているため、学生はネイティブもしくはネイティブレベルの英語力を持つが、日本語能力は初級後半から中級前半にとどまる。しかし Boot Camp 受講生は 2017 年、2018 年度とも、高確率で就職内定を得ている。山口・高橋（2019）はこの経過について実践報告をしているが、講座そのものの検証はされていない。本研究は受講生の準備原稿と模擬面接の録画を分析し、講座有効性の検証を試み、継続実施予定である講座のコースデザイン改善をめざす。

2. 研究方法

2.1 分析対象

まず、Boot Camp について述べる。本講座は 2017 年から毎年 5 月に実施される受講料が奨学金扱いの就職部主催の 3 週間、全 9 回 36 時間の短期講座である。2018 年は 7 名が参加した。受講生の選考は GPA と、英語による志望動機書であり、日本語力は選考基準の第一要件ではない。特色として、①短期②初級後半から中級の日本語力 ③コンテンツ理解のための英語使用が挙げられる。

ニーズ調査として提出を求めた受講者の JCAT スコア分布は 220 から 140 の間であり、いわゆる初級後半から中級相当の日本語学習者である。講座の到達目標は「日本語だけで就職面接のやり取りができる」である。目標が一般的な面接対策講座と異なるのは、志望先が英語での業務遂行を期待される企業であり、日本語使用は社内外での関係構築のために限定されたことによる。

コースデザインは、日本語就職面接では質問がある程度決まっているため、Jasso による「外国人留學生のための就活ガイド」をもとに話す内容を一日当たり、1 項目ずつ自力で書くことを事前課題とし「原稿なしでも話せ、かつ、本当に話したいことと乖離しない日本語」をめざした。完成原稿をもとに一つずつ話せることを増やし、質問される話題について話す準備をした。

本研究の調査対象としたのは、2018年度受講生 J(アメリカ出身)、R(アメリカ出身)、C(中国出身)K(韓国出身)である。

<表 1> 調査協力者の概要

名前	性別	母語	Jcat	専攻	学年
J	男	英語	198	日本語	4
R	男	英語	140	国際経営	4
C	女	中国語	148	コミュニケーション	4
K	女	韓国語	180	アート	4

分析対象はこの4名が講座中に作成した「学生時代がんばったこと」「私の長所」「自己アピール」についての準備原稿と講座最終日に実施されたビジネスパーソンによる模擬面接の動画である。準備原稿は日本語で書かれている部分と英語で書かれているものがあつたが翻訳せずそのまま使用し、模擬面接の動画は本人の理解を取りすべて文字化した。

2.2 分析の枠組み

面接時の逸脱行動の分類の枠組みに、P.グライスの「協調の原理」を用いる。「協調の原理」では会話の効率的で適切な会話を成立させるために聞き手、話し手双方に暗黙のうちに守っている4つの一般原則(公理)があるとした。①量の公理②質の公理③関係の公理④様式の公理である。それぞれの公理はどのように具体的に行動をとるかを期待されているか格率として提示されている。本研究は就職面接場面も面接官を聞き手、学生を話し手として捉え、面接官の質問への応答に逸脱が起こらないことが面接試験評価につながると考え、以下のステップで分析を試みた。

- ① 模擬面接の音声文字化資料を面接官に提示し、不適切と感じた応答を聞き取る。
- ② 模擬面接官の質問と協力者の応答を P.グライスの「協調の原理」の格率と照合し、どのような逸脱があつたのか類型化する。
- ③ 面接前に受講生が書いた準備原稿と照合し、準備された箇所と、準備されていなかった箇所の逸脱の頻度に相違はあるかを検証する。

3. 結果

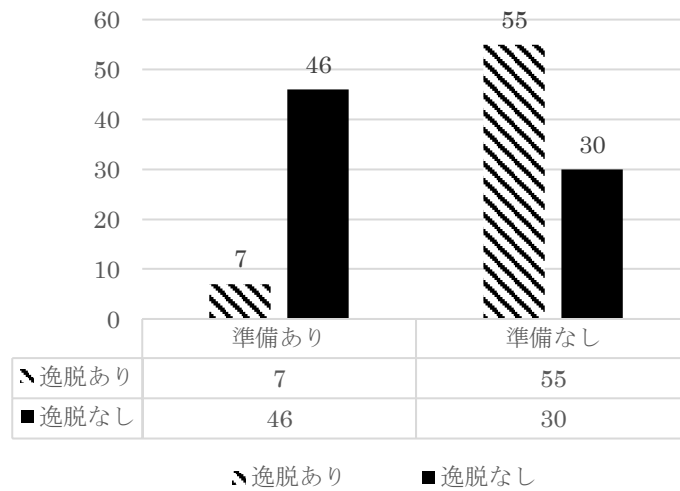
3.1 データの概要

分析のステップで得られた分析結果を表2に示す。

<表 2>分析結果 (有:事前準備あり無:事前準備なし)

氏名	逸脱なし		逸脱あり								総質問数
			量		質		関係		様式		
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
J	18	9	0	11	0	1	0	1	1	5	46
R	7	3	0	5	2	0	0	3	0	6	26
C	13	7	1	6	0	1	0	5	0	4	37
K	8	11	0	1	1	1	0	2	0	3	27
合計	46	30	1	23	3	3	0	11	1	18	136

3.2 準備がされた質問と準備なし質問への応答の差異



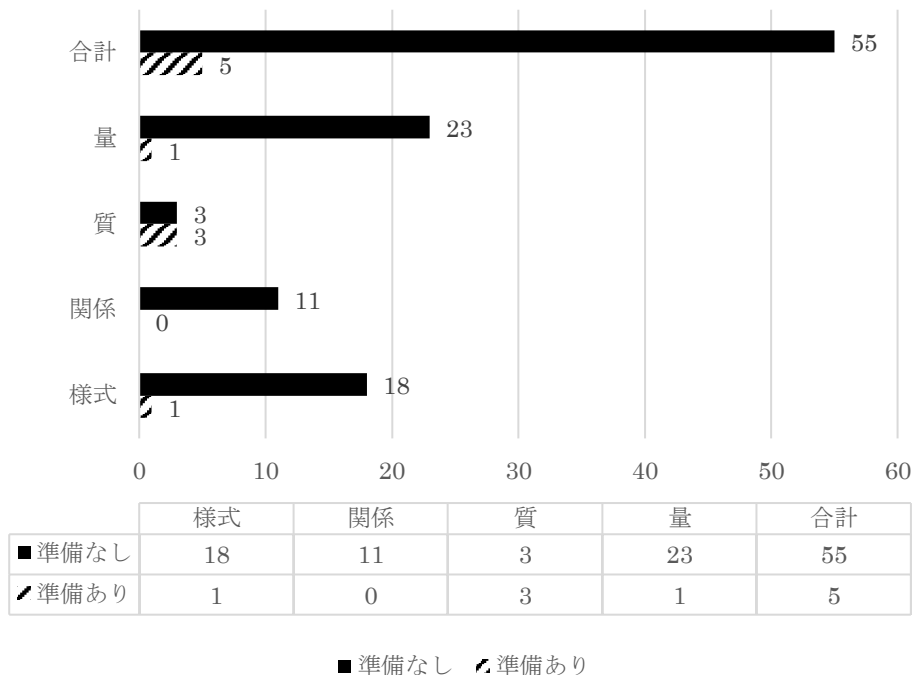
<図1> 準備された質問とされていない質問に対する回答の逸脱の比較

図1に示す通り、あらかじめ準備された質問に対する応答は「逸脱あり」よりも「逸脱なし」が多く、準備なしの質問に対する答えは「逸脱あり」が「逸脱なし」より多いことがわかる。

3.3 逸脱が見られた答えの公理別の比較

まず総数を比較すると、準備なしの質問への応答の逸脱数が55、準備した質問への応答の逸脱数は5となり、圧倒的に準備のない質問で協力者は逸脱を起こしていることがわかる。

逸脱の見られた応答の公理別に見ると、総数55のうち量23、様式18、関係11、質3であった。量の公理の逸脱と認められたのは、全て発話量が落ちた応答であった。様式の公理に逸脱とした応答は語彙の選択や文法のエラーによるわかりにくい応答であった。



<図2> 逸脱が見られた応答の公理別比較

4. 考察

質問総数 136 のうち、面接官が適切と判断した応答は 76 であり、半数近くの応答が適切でなかったことがわかる。また公理別の逸脱数の比較を見ると、質の公理、様式の公理に反した応答が多かった。逸脱が起こった質問の内容を確認すると「志望先と競合他社との比較」「5 年先の日本経済の見通しを話す」など使用語彙、文型とも高度であるが、日本人学生と同じ条件での採用試験ではよく質問されるものであった。これは、一般的に考えられている「初中級学習者には日本語での就職面接試験突破が困難である」ことの裏付けとなるであろう。

一方、準備された質問総数 53 のうち逸脱ありが 7 にとどまったことから、初中級学習者であっても、あらかじめ準備をすれば、質の良い面接試験での受け答えが可能であることも明らかになった。

5. まとめと今後の課題

本研究における就職面接対策講座は事前準備の有無で応答の逸脱数に差があったことから、限定的ではあるが、効果が認められる。しかし、3 週間という短期では面接試験で出題される多岐にわたる質問には対応が不十分であることも明らかになった。就職面接では必須とされる待遇表現については、言語的挫折を起こした応答を除き、ですます体が使用されており、丁寧度が保たれていることも確認されたが、敬語表現は殆ど確認できなかつた。面接試験を想定した学習項目と、待遇表現運用練習を通常授業に取り入れ、講座受講前も就職面接での対応力を育成していくことが今後の課題であろう。

分析対象とはしなかつたが、面接官が好印象だとコメントした応答もあった。一例を挙げる。

長所はリーダーシップです。チームメイトが大変な時に、私はよく頑張ってそしてみんなの問題は私が責任を取りました。チームメイトはわたしの兄と弟です。(R の応答 質問：長所は何ですか)

Boot Camp を経て、学生が採用された企業で求められるのは外国人社員としての人間関係構築力である。限られた語彙と文型を駆使し、日本語でコミュニケーションできることを増やす指導も必要であると考える。本研究の検証結果を踏まえ、よりよい講座を目指していきたい。

参考文献

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)(2019)「平成 30 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

法務省(2019)「学生の就職支援のための法務省告示の改正について」

出入国在留管理庁(2019)「入管法及び法務省設置法改正について」

ポール・グライス(1998)「論理と会話」『勁草書房』

衣川隆生(2008)「自律学習能力の顕在化を目指したコース運営—模擬面接と学習経過を通して—」

『名古屋大学日本語・日本文化論集』第 16 号、pp. 79-97

齋藤仁志(2013)「就職面接で外国人留学生の受け答えに対し日本人ビジネスパーソンは何をどう捉えるのか：留学生のキャリア支援における基礎的研究」『長崎ウエスヤレン大学地域総合研究所紀要 11 巻 1 号』pp. 53-60

斉藤紀子・荒木裕子・馬場眞知子(2014)「留学生の就活を支える面接指導の実践」『日本語教育方法研究会誌 21 号』pp. 62-63

堀内喜代美(2016)「日本の学士課程における英語による学位プログラムの発展と可能性」『国際教育 22 号』pp. 35-54

山口麻子・高橋桂子(2019)「外国人学生を就活成功に導く工夫—テンブル大学ジャパンキャンパスの実践—」『2019 年日本語教育学会春季大会予稿集』